

令和4年度

決算に係る主要施策の成果説明書

令和4年度主要施策の成果説明書

令和4年度酒々井町一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算を監査委員の審査に付すに当たり、地方自治法第233条第2項の規定により、当該決算に係る各会計の主要な成果を次のとおり説明します。

令和5年8月2日提出

酒々井町長 小坂 泰久

1. 令和4年度日本の経済と財政運営の動向

我が国経済は、コロナ禍からの社会経済活動の正常化が進みつつある中、緩やかな持ち直しが続いている。その一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰や欧米各国の金融引締め等による世界的な景気後退懸念など、我が国経済を取り巻く環境には厳しさが増している。

政府としては、こうした景気の下振れリスクに先手を打ち、我が国経済を民需主導の持続的な成長経路に乗せていくため、「物価高・円安への対応」、「構造的な賃上げ」、「成長のための投資と改革」を重点分野とする「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」を策定した。その裏付けとなる令和4年度第2次補正予算等を迅速かつ着実に実行し、万全の経済財政運営を行った。

こうした下で、令和4年度の我が国経済については、実質国内総生産（実質GDP）成長率は1.0%、名目国内総生産（名目GDP）成長率は1.3%となった。消費者物価（総合）については、エネルギーや食料価格の上昇に伴い3.2%の上昇となった。

2. 令和4年度の地方財政の動向

令和4年度においては、通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状及び現下の経済情勢等を踏まえ、歳出面においては、地域社会のデジタル化や公共施設の脱炭素化の取組等の推進、消防・防災力の一層の強化等に対応するために必要な経費を計上するとともに、地方団体が行政サービスを安定的に提供できるよう、社会保障関係費の増加を適切に反映した計上等を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととする。

また、歳入においては、「経済財政運営と改革の基本方針2021」等を踏まえ、交付団体を始め地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和3年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講ずることとした。

3 令和4年度酒々井町の決算状況

令和4年度の当町の財政は、歳入においては、町税は新型コロナウイルス感染症の経済制限政策等が緩和されたことにより個人・法人町民税をはじめすべて町税が大きく増加となった。また、地方譲与税、地方消費税交付金、環境性能割交付金は増加となったが、それ以外の利子割交付金、各種交付金については減少となった。

地方交付税は前年度に比べ増加となった。また、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入が増加し、一方で、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰越金、町債は減少した。

次に、歳出については、経常経費の削減に取り組みつつ、事業の投資効果及び緊急性に配慮し、財源の重点的・効率的配分に努めるとともに第6次酒々井町総合計画等を考慮しながら実施したところであり、財政構造の弾力性を判断するための指標である経常収支比率は、94.6%となり前年度の89.7%に対し、4.9ポイント悪化した。

なお、「酒々井町人口ビジョン」及び「酒々井町まち・ひと・しごと総合戦略」に基づき、人口減少対策等へ積極的に取り組み、第6次酒々井町総合計画前期基本計画事業とあわせ新型コロナウイルス感染症対策等の各種事業や、次のような主要事業を実施した。

子育て支援では、「子育て支援センター あいあい」を拠点に、地域子育て支援拠点事業、ファミリー・サポート・センター事業、利用者支援事業を実施し、子育て中の親子が気軽に集い、交流し、相談できる場を提供した。また、子育て世帯の経済的負担軽減のため、子どもの医療について、中学生までの医療費自己負担分の助成や、子育て世帯への臨時特別支援金、高等学校等奨学給付金、低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金（ひとり親世帯以外）等の支給を実施した。

社会福祉では、高齢者福祉施策として、交流拠点施設で高齢者など多世代が交流できる交流拠点施設「げんき館」を指定管理者により運営した。高齢者外出支援タクシー事業、高齢者運転免許証自主返納支援事業を実施した。

健康づくりでは、妊婦・乳児支援タクシー事業、産後ケア事業を実施した。また、新型コロナウイルス感染症対策支援・予防対策事業、予防接種事業による感染症の防止に努め、健康増進事業としては各種検診、健康教育、健康相談等の事業と特定年齢の方に対する乳・子宮頸・大腸がん検診・肝炎ウイルス検診および成人歯科検診を無料で行った。

教育・文化では、学校保健支援教員配置事業、教育アドバイザー配置事業の他、パワーアップE助成事業として、これまで中学校3年生のみに実施していた英語検定への助成を小学校6年生まで拡充して実施した。また、歴史・文化の保全として、墨古沢遺跡保存整備事業では、『整備基本設計』（道路・駐車場等）の作成を行った。

生活環境整備では、消防施設事業として消防団に配備している老朽化した小型動力ポンプ付積載車2台を更新した。防犯ボックス事業として防犯ボックスを運営し地域防犯力の向上を図った。

環境保全対策事業では、「酒々井町2050年脱炭素実現のための再生可能エネルギー導入目標」の脱炭素シナリオの実現に向けた「酒々井町地球温暖化対策実行計画」の策定を行った。

都市基盤整備では、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、町が管理する橋梁の補修工事を実施した。通学路の整備と無電柱化のまちづくりを進めた他、道路整備事業を行った。また、住宅リフォーム補助事業、住宅耐震事業、宅地耐震化推進事業を行った。

産業の振興に関しては、「まるごとしすい」で、町の特産品等のマーケティング、観光物産などを展示紹介する情報発信コーナーの設置などにより町のイメージアップと街中への誘客に努めた。また、原油価格・肥料等物価の高騰により深刻な影響を受けている中小企業等や農業者に対し助成を行った。

住民との協働では、公園等愛護活動推進事業として住民主体の都市公園等の環境美化活動を支援した。また、GIS（地理情報システム）を活用した情報発信事業を推進した。

令和4年度各会計別

区 分	1. 歳入総額	2. 歳出総額	3. 歳入歳出差引 残額
	千円	千円	千円
1. 一般会計	7,275,037	6,795,638	479,399
2. 国民健康保険特別会計	2,097,851	2,081,344	16,507
3. 介護保険特別会計	1,476,052	1,423,782	52,270
4. 後期高齢者医療特別会計	352,717	351,960	757
合 計	11,201,657	10,652,724	548,933

☆ 一般会計の状況

1 決算規模及び決算収支

決算額は、歳入総額72億7,503万7千円、歳出総額67億9,563万8千円、差引き4億7,939万9千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源1,319万9千円を差し引いた実質収支額は、4億6,620万円となった。

これを前年度の歳入総額77億2,575万2千円、歳出総額72億9,589万円と比較すると、歳入において4億5,071万5千円5.8%の減、歳出においては5億25万2千円6.9%の減となった。

決算総括表

4. 翌年度へ繰越すべき財源 (繰越明許費等)	5. 実質収支額	6. 実質収支のうち 基金繰入額	7. 令和5年度 予算への繰越額
千円	千円	千円	千円
13,199	466,200	266,200	200,000
	16,507	8,254	8,253
	52,270		52,270
	757		757
13,199	535,734	274,454	261,280

歳入については、町税、地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方交付税が増加したが、利子割交付金などの各種交付金については減少した。

その他の分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、繰入金、諸収入が増加したものの、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰越金、町債が減少したことから、前年度に比べ減額となった。

また、歳出については、議会費、商工費、消防費、教育費、公債費が増加したものの、それ以外の総務費、民生費、衛生費、農林水産業費、土木費が減少したため、前年度に比べ減額となった。

2 歳入の状況

(1) 一般会計 款別歳入

歳入総額72億7,503万7千円の主な内訳を見ると、町税については、29億6,465万8千円で、前年度比6,373万5千円の増加、2.2%の増となった。これは、新型コロナウイルス感染症の経済制限政策等が緩和されたことによる個人所得の増加や企業の業績回復とコロナ特例による軽減措置の廃止によるものである。

地方譲与税は6,331万1千円、前年度比36万5千円、0.6%の増をはじめとした各種交付金については、地方消費税交付金は、4億8,692万円、前年度比1,786万円、3.8%の増、自動車取得税交付金は皆増、環境性能割交付金は954万1千円、前年度比152万2千円、19.0%の増と増加したものの、他の交付金は減少している。

利子割交付金は、164万4千円、前年度比10万8千円、6.2%の減、配当割交付金は、1,655万5千円、前年度比152万8千円、8.4%の減、株式等譲渡所得割交付金は、1,316万1千円、前年度比962万9千円、42.3%の減、法人事業税交付金は、3,961万7千円、前年度比251万2千円、6.0%の減、地方特例交付金は、1,866万3千円、前年度比1,520万4千円、44.9%の減、交通安全対策特別交付金は、243万1千円、前年度比47万8千円、16.4%の減となった。

地方交付税は、12億2,654万6千円で、前年度比1億4,749万2千円、13.7%の増となった。

分担金及び負担金は、2,469万8千円で、前年度比616万円、33.2%の増となった。

国庫支出金は、10億4,752万1千円で、前年度比2億9,034万6千円、21.7%の減となった。これは、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金、新型コロナウイルス感染症対策関係交付金等が減少したことによるものである。

県支出金は、3億9,737万3千円で、前年度比1,932万円、4.6%の減となった。これは、防犯ボックス事業補助金、子どものための教育・保育給付費負担金等が減少したことによるものである。

寄附金は、1,713万9千円で、前年度比53万4千円、3.0%の減となった。これは、ふるさと納税寄附金の減少したことによるものである。

繰入金は、4億1,466万5千円で、前年度比1億7,320万6千円、71.7%の増となった。これは、財政調整基金からの繰入が増加したことによるものである。

繰越金は、1億2,035万3千円で、前年度比6,990万円、36.7%の減となった。これは、繰越事業費充当財源の減少したことによるものである。

諸収入は、1億1,971万1千円で、前年度比131万6千円、1.1%の増となった。

町債は、2億3,358万9千円で、前年度比4億5,966万9千円、66.3%の減となった。これは、臨時財政対策債の減少したことによるものである。

一般会計 款別歳入

(単位:千円, %)

款	令和4年度 決算額	構成比	令和3年度 決算額	比較増減	伸率
1 町 税	2,964,658	40.8	2,900,923	63,735	2.2
2 地方譲与税	63,311	0.9	62,946	365	0.6
3 利子割交付金	1,644	0.0	1,752	△ 108	△ 6.2
4 配当割交付金	16,555	0.2	18,083	△ 1,528	△ 8.4
5 株式等譲渡所得割交付金	13,161	0.2	22,790	△ 9,629	△ 42.3
6 法人事業税交付金	39,617	0.5	42,129	△ 2,512	△ 6.0
7 地方消費税交付金	486,920	6.7	469,060	17,860	3.8
8 自動車取得税交付金	211	0.0	0	211	皆増
9 環境性能割交付金	9,541	0.1	8,019	1,522	19.0
10 地方特例交付金	18,663	0.3	33,867	△ 15,204	△ 44.9
11 地方交付税	1,226,546	16.9	1,079,054	147,492	13.7
12 交通安全対策特別交付金	2,431	0.0	2,909	△ 478	△ 16.4
13 分担金及び負担金	24,698	0.3	18,538	6,160	33.2
14 使用料及び手数料	49,630	0.7	43,109	6,521	15.1
15 国庫支出金	1,047,521	14.4	1,337,867	△ 290,346	△ 21.7
16 県支出金	397,373	5.5	416,693	△ 19,320	△ 4.6
17 財産収入	7,100	0.1	6,975	125	1.8
18 寄附金	17,139	0.2	17,673	△ 534	△ 3.0
19 繰入金	414,665	5.7	241,459	173,206	71.7
20 繰越金	120,353	1.7	190,253	△ 69,900	△ 36.7
21 諸収入	119,711	1.6	118,395	1,316	1.1
22 町 債	233,589	3.2	693,258	△ 459,669	△ 66.3
合 計	7,275,037	100.0	7,725,752	△ 450,715	△ 5.8

地方消費税の引上げ（平成26年4月～）による地方消費税交付金の増加分は、全額社会保障費の財源としています。

(2) 一般会計 自主財源及び依存財源

財源区分別について見ると、町税、分担金及び負担金、使用料及び手数料など町が自主的に確保することができる自主財源は、37億1,795万4千円、構成比51.1%で、前年度比1億8,062万9千円、5.1%の増となった。

この主な要因としては、前年度からの繰越事業費の充当財源である繰越金が6,990万円の減少をしたこと、町税が新型コロナウイルス感染症の経済制限政策等が緩和されたことにより6,373万5千円の増加、分担金及び負担金が616万円、使用料及び手数料が652万1千円の増と各種基金や特別会計等からの繰入金1億7,320万6千円が増加したことによるものである。

次に、地方譲与税、各種交付金、地方交付税、国庫支出金、県支出金、町債など、国や県の基準に基づいて交付される依存財源は、35億5,708万3千円、構成比48.9%で、前年度比6億3,134万4千円、15.1%の減となった。

この要因としては、令和2年4月20日付けの閣議決定された「新型コロナウイルス感染症緊急経済対策」において実施された新型コロナウイルス感染症対策関係交付金や子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の国庫補助金等の事業が終了したことに伴う国庫支出金が減少したことで大きく減額となった。

また、町債においては令和3年度、まちづくり関係の道路長寿命化事業に伴う公共施設等適正化管理推進事業債等の借入れがあったが、令和4年度は臨時財政対策債が減少したことで大きく減額となった。

一般会計 自主財源及び依存財源

(単位:千円, %)

区 分	令和4年度 決算額	構成比	令和3年度 決算額	比較増減	伸 率
(1) 自主財源	3,717,954	51.1	3,537,325	180,629	5.1
町 税	2,964,658	40.8	2,900,923	63,735	2.2
分担金及び負担金	24,698	0.3	18,538	6,160	33.2
使用料及び手数料	49,630	0.7	43,109	6,521	15.1
財産収入	7,100	0.1	6,975	125	1.8
寄 附 金	17,139	0.2	17,673	△ 534	△ 3.0
繰 入 金	414,665	5.7	241,459	173,206	71.7
繰 越 金	120,353	1.7	190,253	△ 69,900	△ 36.7
諸 収 入	119,711	1.6	118,395	1,316	1.1
(2) 依存財源	3,557,083	48.9	4,188,427	△ 631,344	△ 15.1
地方譲与税	63,311	0.9	62,946	365	0.6
利子割交付金	1,644	0.0	1,752	△ 108	△ 6.2
配当割交付金	16,555	0.2	18,083	△ 1,528	△ 8.4
株式等譲渡所得割交付金	13,161	0.2	22,790	△ 9,629	△ 42.3
法人事業税交付金	39,617	0.5	42,129	△ 2,512	△ 6.0
地方消費税交付金	486,920	6.7	469,060	17,860	3.8
自動車取得税交付金	211	0.0	0	211	皆増
環境性能割交付金	9,541	0.1	8,019	1,522	19.0
地方特例交付金	18,663	0.3	33,867	△ 15,204	△ 44.9
地方交付税	1,226,546	16.9	1,079,054	147,492	13.7
交通安全対策特別交付金	2,431	0.0	2,909	△ 478	△ 16.4
国庫支出金	1,047,521	14.4	1,337,867	△ 290,346	△ 21.7
県支出金	397,373	5.5	416,693	△ 19,320	△ 4.6
町 債	233,589	3.2	693,258	△ 459,669	△ 66.3
合 計	7,275,037	100.0	7,725,752	△ 450,715	△ 5.8

3 歳出の状況

(1) 一般会計 目的別歳出

歳出総額67億9,563万8千円の主な内訳を目的別に見ると、議会費は、1億2,208万2千円、構成比1.8%で、前年度比168万8千円、1.4%の増となった。これは、議場感染症対応環境整備業務委託の増が主な要因となっている。

総務費は、10億761万7千円、構成比14.8%で、前年度比3億3,624万9千円、25.0%の減となった。これは、役場中央庁舎耐震補強等改修工事、減債基金積立金の減が主な要因となっている。

民生費は、22億8,136万9千円、構成比33.6%で、前年度比1億2,431万円、5.2%の減となった。これは、子育て世帯への臨時特別給付金、臨時特別給付金（住民税非課税世帯等分）の減が主な要因となっている。

衛生費は、6億2,520万9千円、構成比9.2%で、前年度比3,185万8千円、4.8%の減で、新型コロナウイルスワクチン接種業務（集団接種含）、の減が主な要因となっている。

農林水産業費は、7,272万8千円、構成比1.1%で、前年度比875万4千円、10.7%の減で、被災農業者向け経営体育成支援事業補助の減が主な要因となっている。

商工費は、9,827万1千円、構成比1.4%で、前年度比889万6千円、10.0%の増で、原油価格高騰対策助成金の増が主な要因となっている。

土木費は、5億7,042万9千円、構成比8.4%で、前年度比4,472万6千円、7.3%の減となった。この主な要因は、社会資本整備総合交付金事業の道路改良工事の完了により減少した。

消防費は、5億1,517万5千円、構成比7.6%で、前年度比2,130万2千円、4.3%の増で、消防団小型動力ポンプ積載車更新事業、佐倉市八街市酒々井町消防組合負担金が増加した。

教育費は、9億3,615万2千円、構成比13.8%で、前年度比947万5千円、1.0%の増となった。学校給食賄材料費、会計年度任用職員報酬が増加した。

公債費は、5億6,660万6千円、構成比8.3%で、前年度比428万4千円、0.8%の増となった。これは、平成30年度・令和元年度の臨時財政対策債の元金償還の開始、平成30年度公共事業等債の元金償還の開始、令和元年度緊急防災・減災事業債の元金償還の開始等により増加したものである。

一般会計 目的別歳出

(単位:千円, %)

款	令和4年度 決算額	構成比	令和3年度 決算額	比較増減	伸率
1 議会費	122,082	1.8	120,394	1,688	1.4
2 総務費	1,007,617	14.8	1,343,866	△ 336,249	△ 25.0
3 民生費	2,281,369	33.6	2,405,679	△ 124,310	△ 5.2
4 衛生費	625,209	9.2	657,067	△ 31,858	△ 4.8
5 農林水産業費	72,728	1.1	81,482	△ 8,754	△ 10.7
6 商工費	98,271	1.4	89,375	8,896	10.0
7 土木費	570,429	8.4	615,155	△ 44,726	△ 7.3
8 消防費	515,175	7.6	493,873	21,302	4.3
9 教育費	936,152	13.8	926,677	9,475	1.0
10 公債費	566,606	8.3	562,322	4,284	0.8
合計	6,795,638	100.0	7,295,890	△ 500,252	△ 6.9

(2) 一般会計 性質別歳出

性質区分別について見ると、経常的経費は、56億8,564万1千円、構成比83.7%で、前年度比1億402万3千円、1.8%の減となった。

これは、物価高騰に伴う公共施設の電気料金、固定資産税課税資料整備及び土地評価業務の物件費をはじめ、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した下水道料金免除分補助金を含む補助費等、さらには人件費、公債費については増加したものの、扶助費において施設型給付費・地域型保育給付費、子育て世帯への臨時特別給付金や臨時特別給付金（住民税非課税世帯等分）の対象者が大きく減少したことによるものである。

投資的経費については、3億8,748万9千円、構成比5.7%で、前年度比2億9,010万6千円、42.8%の減となった。この主な要因は、普通建設事業における町道02-001号線道路改良工事、墨古沢遺跡保存整備事業用地購入が終了した理由から大きく減少したことによるものである。

積立金については、4,141万円、構成比0.6%で、前年度比1億6,597万2千円、80.0%の減となった。これは、主に、臨時財政対策債償還基金費として交付された地方交付税の減債基金への積立金が減少したことによるものである。

投資及び出資金については、306万3千円、前年度比110万4千円、56.4%の増となった。これは、印旛広域水道への出資金が増加したことによるものである。

繰出金については、6億7,503万5千円、構成比10.0%で、前年度比5,874万5千円、9.5%の増となった。これは、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金が増加したことによるものである。

一般会計 性質別歳出

(単位:千円, %)

区 分	令和4年度 決算額	構成比	令和3年度 決算額	比較増減	伸 率
1 経常的経費	5,685,641	83.7	5,789,664	△ 104,023	△ 1.8
人 件 費※	1,745,797	25.7	1,708,171	37,626	2.2
扶 助 費※	1,009,198	14.9	1,241,106	△ 231,908	△ 18.7
公 債 費※	566,606	8.3	562,006	4,600	0.8
(※義務的経費)	3,321,601	48.9	3,511,283	△ 189,682	△ 5.4
物 件 費	1,291,494	19.0	1,284,619	6,875	0.5
維持補修費	18,996	0.3	25,675	△ 6,679	△ 26.0
補 助 費 等	1,053,550	15.5	968,087	85,463	8.8
2 投資的経費	387,489	5.7	677,595	△ 290,106	△ 42.8
普通建設事業	387,489	5.7	677,595	△ 290,106	△ 42.8
災害復旧事業費	0	0.0	0	0	0.0
3 積 立 金	41,410	0.6	207,382	△ 165,972	△ 80.0
4 投資及び出資金	3,063	0.0	1,959	1,104	56.4
5 貸 付 金	3,000	0.0	3,000	0	0.0
6 繰 出 金	675,035	10.0	616,290	58,745	9.5
合 計	6,795,638	100.0	7,295,890	△ 500,252	△ 6.9

地方債の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度 発行額	令和4年度 元金償還額	令和4年度末 現在高
一般会計	5,869,570	233,589	549,866	5,553,293

財政の状況

(各年度末)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
人 口 (人)	20,727	20,528	20,273	20,163
財政力指数	0.796	0.797	0.774	0.739
経常収支比率(%)	97.4	92.9	89.7	94.6
実質赤字比率(%)	—	—	—	—
連結実質赤字比率 (%)	—	—	—	—
実質公債費比率(%)	4.2	5.3	5.8	5.7
将来負担比率(%)	5.2	19.0	15.2	12.5

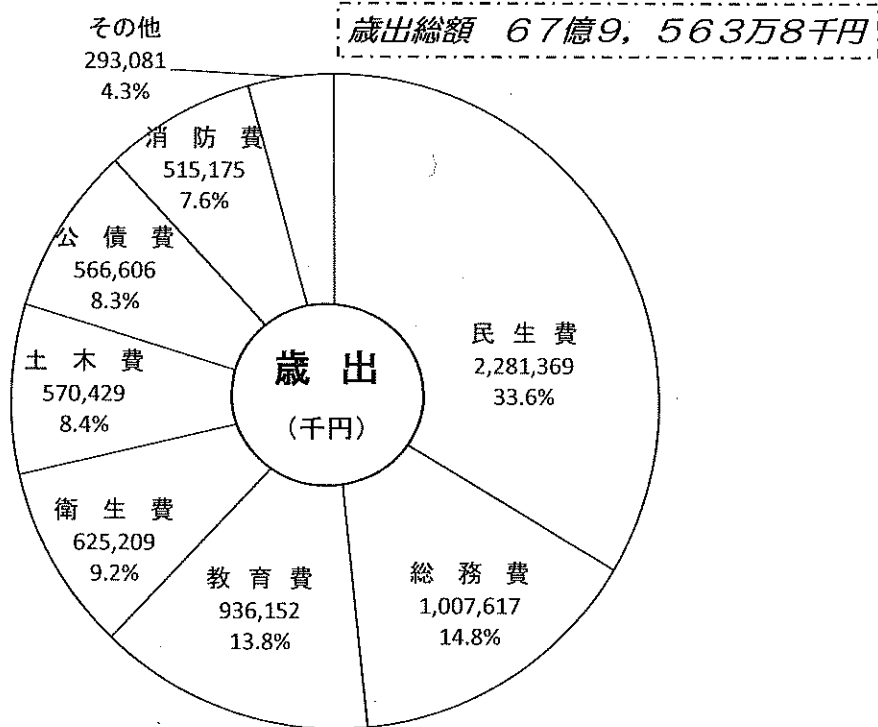
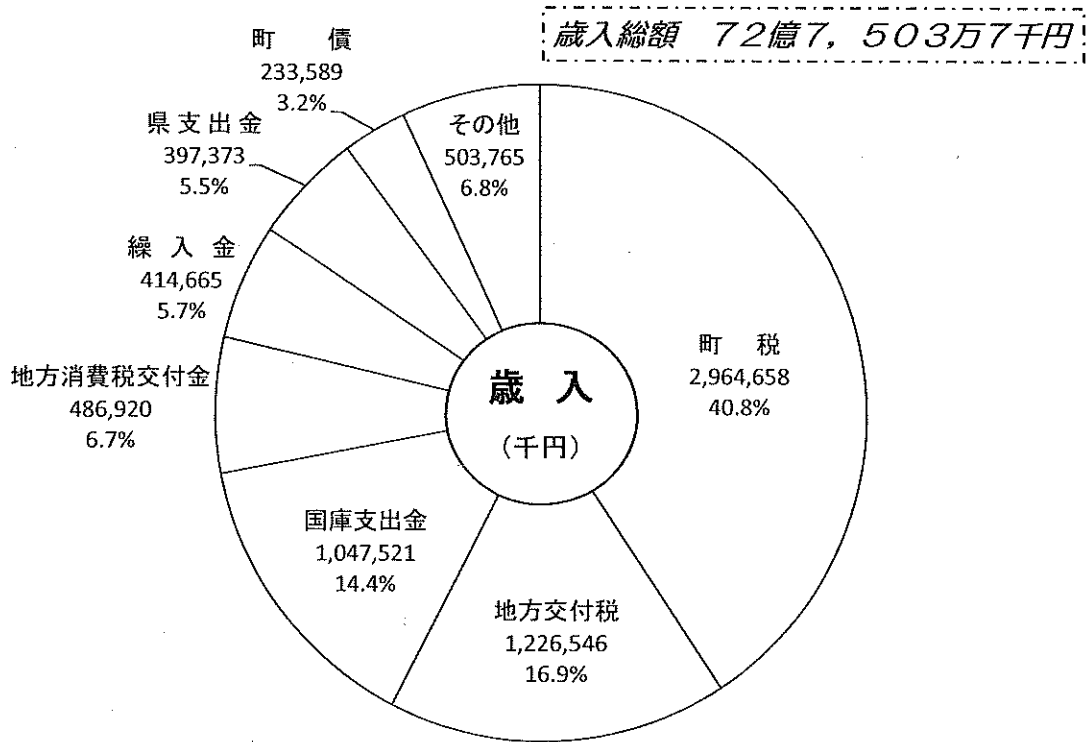
(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、収支が黒字であることから、算定されないため、— 表示となります。

基金の状況

(単位:千円)

区 分	令和3年度末 現在高	令和4年度中 増減額	令和4年度末 現在高
財政調整基金 (一般会計)	618,573	△ 60,410	558,163
財政調整基金 (国民健康保険)	291,921	△ 46,576	245,345
減債基金	169,998	17	170,015
児童・生徒国際交流振興基金	27,141	1	27,142
都市開発基金	3,979	488	4,467
地域福祉基金	102,603	△ 3,024	99,579
国民健康保険高額療養費 貸付基金	3,000	0	3,000
介護保険介護給付費準備基金	143,366	△ 62,521	80,845
ちびっこ天国基金	176,977	△ 494	176,483
農業基盤整備事業基金	226,222	23	226,245
社会資本等整備基金	561	0	561
ふるさと基金	19,820	3,750	23,570
都市計画事業基金	122,979	3,698	126,677
森林環境譲与税基金	4,445	3,052	7,497
土地開発基金	24,999	3	25,002

令和4年度一般会計歳入歳出決算構成比



歳入歳出総額の推移(一般会計)

(単位:億円、%)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	決算額	前年度比	決算額	前年度比	決算額	前年度比	決算額	前年度比	決算額	前年度比
歳入	69.38	1.0	72.00	3.8	98.90	37.4	77.26	△ 21.9	72.75	△ 5.8
歳出	62.37	△ 0.9	67.64	8.5	95.52	41.2	72.96	△ 23.6	67.96	△ 6.9

歳入構成比の推移

(単位:%)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比
町税	43.7	0.0	41.9	△ 4.1	30.9	△ 26.3	37.6	21.7	40.8	8.5
地方交付税	11.2	△ 6.7	10.5	△ 6.2	8.2	△ 21.9	14.0	70.7	16.9	20.7
国県支出金	14.4	2.1	15.5	7.6	37.7	143.2	22.7	△ 39.8	19.9	△ 12.3
繰入金	9.7	3.2	10.8	11.3	3.4	△ 68.5	3.1	△ 8.8	5.7	83.9
町債	7.1	0.0	6.3	△ 11.3	9.0	42.9	9.0	0.0	3.2	△ 64.4
その他	13.9	1.5	15.0	7.9	10.8	△ 28.0	13.6	25.9	13.5	△ 0.7

※構成比の比較

歳出目的別構成比の推移

(単位:%)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比
議会費	1.8	△ 5.3	1.8	0.0	1.3	△ 27.8	1.7	30.8	1.8	5.9
総務費	15.4	△ 6.7	17.9	16.2	36.1	101.7	18.4	△ 49.0	14.8	△ 19.6
民生費	30.5	5.5	29.0	△ 4.9	21.6	△ 25.5	33.0	52.8	33.6	1.8
衛生費	7.6	△ 2.6	7.3	△ 3.9	5.0	△ 31.5	9.0	80.0	9.2	2.2
農林水産業費	2.0	△ 16.7	1.8	△ 10.0	1.0	△ 44.4	1.1	10.0	1.1	0.0
商工費	3.2	88.2	2.7	△ 15.6	1.4	△ 48.1	1.2	△ 14.3	1.4	16.7
土木費	8.4	△ 10.6	8.5	1.2	5.6	△ 34.1	8.4	50.0	8.4	0.0
消防費	7.8	5.4	7.4	△ 5.1	5.3	△ 28.4	6.8	28.3	7.6	11.8
教育費	15.9	△ 8.1	16.5	3.8	17.3	4.8	12.7	△ 26.6	13.8	8.7
公債費	7.4	10.4	7.1	△ 4.1	5.4	△ 23.9	7.7	42.6	8.3	7.8

※構成比の比較

歳出性質別構成比の推移

(単位:%)

	平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比	構成比	前年度比
人件費	23.3	0.9	23.2	△ 0.4	17.6	△ 24.1	23.4	33.0	25.7	9.8
扶助費	13.1	0.8	12.1	△ 7.6	9.3	△ 23.1	17.0	82.8	14.9	△ 12.4
公債費	7.4	10.4	7.1	△ 4.1	5.4	△ 23.9	7.7	42.6	8.3	7.8
物件費	18.7	2.2	17.2	△ 8.0	12.3	△ 28.5	17.6	43.1	19.0	8.0
維持補修費	0.3	△ 25.0	0.3	0.0	0.2	△ 33.3	0.4	100.0	0.3	△ 25.0
補助費等	15.6	△ 1.3	15.1	△ 3.2	33.1	119.2	13.3	△ 59.8	15.5	16.5
投資的経費	10.4	△ 8.8	13.3	27.9	15.1	13.5	9.3	△ 38.4	5.7	△ 38.7
繰出金	9.2	7.0	8.7	△ 5.4	6.4	△ 26.4	8.5	32.8	10.0	17.6
その他	2.0	△ 25.9	3.0	50.0	0.6	△ 80.0	2.8	366.7	0.9	△ 67.9

※構成比の比較